

(別添)

財政状況等一覧表(平成17年度)

各項目とも百万円未満四者五入しているため、差引額が一致しないことがあります。

団体名 松阪市

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	55,744	54,027	1,718	1,597	60,811	-	基金繰入 36
住宅新築資金等貸付事業会計	226	223	4	4	704	1	基金繰入 35
ケーブルシステム事業会計	224	223	1	1	430	174	
普通会計	55,786	54,064	1,723	1,542	61,945		

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの) (百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
競輪事業会計	(歳入) 13,408	(歳出) 13,392	(形式収支) 16	(実質収支) 16	-	-	基金繰入 24
国民健康保険事業会計	(歳入) 14,601	(歳出) 13,747	(形式収支) 853	(実質収支) 853	-	1,168	基金繰入 382
老人保健事業会計	(歳入) 14,295	(歳出) 13,975	(形式収支) 320	(実質収支) 320	-	631	
介護保険事業会計	(歳入) 9,790	(歳出) 9,648	(形式収支) 142	(実質収支) 142	-	1,459	基金繰入 69
簡易水道事業会計	(歳入) 222	(歳出) 203	(形式収支) 24	(実質収支) 3	562	99	
戸別合併処理浄化槽整備事業会計	(歳入) 294	(歳出) 278	(形式収支) 6	(実質収支) 6	798	48	
農業集落排水事業会計	(歳入) 64	(歳出) 64	(形式収支) 0	(実質収支) 0	508	46	
水道事業会計	4,745	4,425	320	-	12,833	229	法適用企業
病院事業会計	5,641	5,998	357	379	7,409	911	法適用企業
公共下水道事業会計	2,843	2,970	128	-	44,911	2,449	
(うち公共下水道)	2,505	2,640	136	-	40,409	2,125	法適用企業
(うち特定環境保全公共下水道)	338	330	8	-	4,502	324	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が~百万円となるときは、「~」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
三重県多気郡多気町松阪市 学校組合	161	158	3	3	52	31.8	
宮川福祉施設組合	648	605	60	60	78	-	
(うち一般会計)	163	156	6	6	4	-	
(うち特別会計)	485	449	54	54	74	-	
松阪地区広域衛生組合	694	691	4	4	965	84.5	
松阪地区広域消防組合	2,552	2,537	15	15	1,281	77.9	
三重県自治会館組合	194	156	38	38	-	-	
香肌奥伊勢資源化広域連合	1,450	1,425	25	25	2,760	26.9	
三重地方税管理回収機構	211	162	49	49	-	11.8	
松阪飯多農業共済事務組合	(総収益) 431	(総費用) 408	(純損失) 23	(不良債務) 6	-	-	法適用企業

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(財)松阪市中小企業勤労者 福祉サービスセンター	7,109	392,801	280,000	31,552	-	-	-	
(財)松阪スポーツ振興研修 センター	334,535	1,616,370	30,000	93,548	-	-	-	
松阪土地開発公社	27,308	301,065	5,000	-	584,957	-	-	
(財)ヘルファーム	5,913	57,387	50,000	-	-	-	-	
(株)飯高観光振興公社	21,134	22,776	5,100	-	-	-	-	
(株)飯高駅	3,015	22,805	15,000	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.630	実質収支比率	4.4
実質公債費比率	14.2	経常収支比率	87.0

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。